



平成 29 年 10 月 23 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 理 経
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 猪 坂 哲
 (コード番号 8 2 2 6 東証第二部)
 問 合 せ 先 取 締 役 経 理 部 長 長 谷 川 章 詞
 (TEL. 03 - 3345 - 2153)

株式会社エアロパートナーズの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 10 月 23 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社エアロパートナーズの全株式を取得し、連結子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社グループは、デジタルネットワーク時代において「最先端」技術に基づく「尖った」製品を市場に提供する IT 及びエレクトロニクス分野のオンリーワン・ソリューションベンダーを目指しております。システムソリューション、ネットワークソリューション、電子部品及び機器を基盤事業に据え、今年創業より 60 年を迎えました。そして 2016 年 5 月に発表致しました 2017 年 3 月期～2019 年 3 月期中期経営計画において、当社の現行三事業につき強化及び事業間連携を推進し、安定した収益を確保するとともに、新たな領域に進出し、市場で優位性があるビジネスモデルへの変容を推し進めることで事業の拡大を企図しております。

一方、株式会社エアロパートナーズは、1992 年に旧株式会社トーメンの宇宙航空機部の一部を分離、子会社化する形で株式会社トーメンエアロスペースとして設立されました。その後 2002 年にトーメンエアロスペース経営陣が旧トーメンからのマネジメントバイアウトにより独立いたしました。同社はトーメン時代から培ってきた、リアジェット、ヘリコプター等航空機及び航空機部品の販売に関する豊富な経験・ノウハウを活かし、現在は防衛省を主要販売先として、機体部品、エンジン部品、電子機器などの販売及びそれらの保守、修理事業等を手掛けています。

当社では主として電子部品及び機器事業において、長年にわたり防衛省向け機材の提供を行っており、株式会社エアロパートナーズをグループ会社として迎えることが当社グループの事業基盤の強化、及び、総合的な企業価値の向上につながるものと判断し、株式取得による子会社化を決定いたしました。

2. 異動する子会社（株式会社エアロパートナーズ）の概要

(1) 名 称	株式会社エアロパートナーズ			
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋小網町 18-3			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 金井 大悟			
(4) 事 業 内 容	航空機及び航空機器部品の販売・リース・ カスタマーサポート			
(5) 資 本 金	80,000 千円			
(6) 設 立 年 月 日	1992 年 7 月 1 日			
(7) 大株主及び持株比率	個人株主 (4 名) 100%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	平成 27 年 3 期	平成 28 年 3 期	平成 29 年 3 期
純 資 産		163 百万円	199 百万円	210 百万円
総 資 産		973 百万円	1,001 百万円	380 百万円

1株当たり純資産	8,166.50円	9,987.80円	11,707.00円
売上高	3,729百万円	2,481百万円	2,537百万円
営業利益	28百万円	94百万円	42百万円
経常利益	25百万円	91百万円	42百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	6百万円	39百万円	27百万円
1株当たり当期純利益	325.55円	1,971.30円	1,501.72円
1株当たり配当金	150円	600円	750円

※大株主及び持株比率の詳細につきましては、先方の意向を踏まえ非公表とさせていただきます。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	金井 大悟 氏 他個人株主 3名
(2) 住所	東京都新宿区 (1名) 東京都荒川区 (1名) 愛知県名古屋市 (2名)
(3) 上場会社と 当該個人との関係	金井 大悟 氏は、引き続き代表取締役の任に当たります。また当社と他の当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人との関係者及び関係会社の間にも、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	18,000株 (議決権の数：18,000個)
(3) 異動後の所有株式数	18,000株 (議決権の数：18,000個) (議決権所有割合：100%)

※取得価額につきましては、先方の意向を踏まえ非公表とさせていただきます。

なお、公認会計士による財務デュー・デリジェンス及び弁護士による法務デュー・デリジェンスの評価算定報告を勘案し、取得価額を決定しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年10月23日
(2) 契約締結日	平成29年10月23日
(3) 株式譲渡実行日	平成29年10月31日(予定)

6. 今後の見通し

本件が当社連結業績に与える影響につきましては、本日開示いたしました「平成30年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」における業績予想に含めております。

以上